

【表紙】

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                        |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                 |
| 【提出先】      | 北陸財務局長                         |
| 【提出日】      | 2025年6月27日                     |
| 【事業年度】     | 第38期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） |
| 【会社名】      | のと鉄道株式会社                       |
| 【英訳名】      | NOTO RAILWAY CO.,LTD.          |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中田 哲也                  |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県鳳珠郡穴水町字大町チ2 4 番地2           |
| 【電話番号】     | (0768)52-4422(代表)              |
| 【事務連絡者氏名】  | 総務部長 宮上 哲夫                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 石川県鳳珠郡穴水町字大町チ2 4 番地2           |
| 【電話番号】     | (0768)52-4422(代表)              |
| 【事務連絡者氏名】  | 総務部長 宮上 哲夫                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                    |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第34期       | 第35期       | 第36期       | 第37期       | 第38期       |
|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                           | 2021年 3 月  | 2022年 3 月  | 2023年 3 月  | 2024年 3 月  | 2025年 3 月  |
| 売上高 (千円)                       | 141,020    | 143,979    | 180,474    | 174,057    | 155,225    |
| 経常損益 ( は損失) (千円)               | 39,563     | 54,556     | 49,938     | 48,320     | 102,446    |
| 当期純損益 ( は損失) (千円)              | 800        | 740        | 2,613      | 9,379      | 426        |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)           | -          | -          | -          | -          | -          |
| 資本金 (千円)                       | 450,000    | 450,000    | 450,000    | 450,000    | 450,000    |
| 発行済株式総数 (株)                    | 9,000      | 9,000      | 9,000      | 9,000      | 9,000      |
| 純資産額 (千円)                      | 166,067    | 165,327    | 162,713    | 153,333    | 152,907    |
| 総資産額 (千円)                      | 234,593    | 231,686    | 227,108    | 251,099    | 841,769    |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 18,451.98  | 18,369.69  | 18,079.29  | 17,037.09  | 16,989.70  |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額) (円) | -<br>( - ) | -<br>( - ) | -<br>( - ) | -<br>( - ) | -<br>( - ) |
| 1株当たり当期純損益金額 ( は損失) (円)        | 88.93      | 82.29      | 290.39     | 1,042.19   | 47.39      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)        | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)                     | 70.8       | 71.4       | 71.6       | 61.1       | 18.2       |
| 自己資本利益率 (%)                    | 0.5        | 0.4        | 1.6        | 5.9        | 0.3        |
| 株価収益率 (倍)                      | -          | -          | -          | -          | -          |
| 配当性向 (%)                       | -          | -          | -          | -          | -          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 312,343    | 319,704    | 251,833    | 264,793    | 425,978    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 76,294     | 76,650     | 84,205     | 93,127     | 95,559     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 390,467    | 387,257    | 361,555    | 367,103    | 486,075    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)            | 66,938     | 57,841     | 83,357     | 92,540     | 57,077     |
| 従業員数 (人)                       | 43         | 51         | 49         | 48         | 47         |
| 株主総利回り (%)                     | -          | -          | -          | -          | -          |
| (比較指標: -) (%)                  | ( - )      | ( - )      | ( - )      | ( - )      | ( - )      |
| 最高株価 (円)                       | -          | -          | -          | -          | -          |
| 最低株価 (円)                       | -          | -          | -          | -          | -          |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用すべき関連会社はないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率は、当社は非上場でありますので記載を省略しております。
5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

|           |                                                       |
|-----------|-------------------------------------------------------|
| 1987年 5 月 | のと鉄道株式会社を設立<br>本店を石川県鳳至郡能都町字宇出津ト字44番 4 に置く            |
| 1987年 8 月 | 本店を石川県鳳至郡能都町字宇出津ト字48番 2 に移転                           |
| 1987年10月  | 第一種鉄道事業免許取得（能登線のと穴水・蛸島間61.0Km）                        |
| 1988年 3 月 | 西日本旅客鉄道株式会社から旅客輸送に必要な諸資産を無償で譲り受ける                     |
| 1988年 3 月 | のと穴水・蛸島間鉄道事業営業開始<br>併せて売店事業も営業開始（宇出津駅、珠洲駅）            |
| 1989年 3 月 | 旅行業営業開始（宇出津駅構内）                                       |
| 1990年 1 月 | 第二種鉄道事業免許取得（七尾線七尾・輪島間53.5Km）                          |
| 1991年 9 月 | 七尾・輪島間鉄道事業営業開始。併せて売店事業（穴水駅、輪島駅）及び旅行業（穴水駅、輪島駅、珠洲駅）営業開始 |
| 1992年12月  | 損害保険代理店業営業開始（本社）                                      |
| 1998年10月  | 穴水売店営業廃止                                              |
| 2000年10月  | 珠洲売店営業廃止                                              |
| 2001年 4 月 | 七尾線穴水・輪島間廃止<br>輪島駅の旅行業及び売店事業廃止                        |
| 2004年12月  | 損害保険代理店業廃止                                            |
| 2005年 4 月 | 能登線穴水・蛸島間廃止<br>宇出津駅の旅行業及び売店事業廃止<br>珠洲駅の旅行業廃止          |
| 2005年 5 月 | 穴水駅にて売店事業開始                                           |
| 2005年 6 月 | 本店を石川県鳳珠郡穴水町字大町チ 2 4 番地 2 に移転                         |
| 2012年 1 月 | 穴水駅構内にて飲食業「ホームあつあつ亭」を冬期間の期間限定で営業開始                    |
| 2015年 3 月 | 穴水駅構内にて土産物等を販売する穴水町物産館「四季彩々」の営業を穴水町より受託               |
| 2015年 3 月 | 上記の穴水町物産館「四季彩々」の業務受託により、穴水駅の売店事業を中止                   |
| 2015年 4 月 | 観光列車「のと里山里海号」運行開始                                     |
| 2024年 1 月 | 令和 6 年能登半島地震の発生、鉄道の全線運休                               |
| 2024年 4 月 | 全線での運行再開                                              |

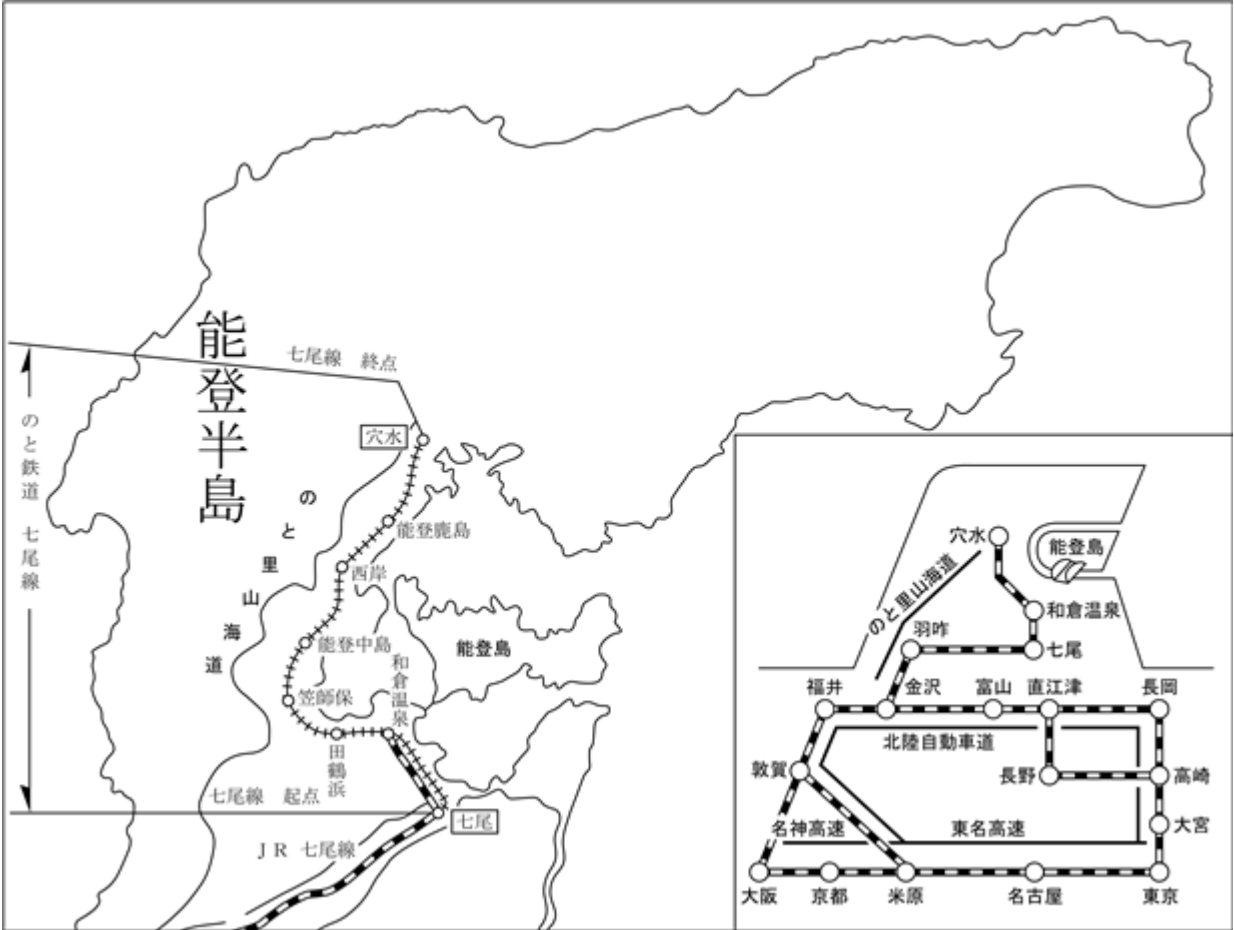
3【事業の内容】

当社の主たる事業は鉄道事業法による鉄道事業で、その他事業として国内旅行業及び物品販売業等を行っております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鉄道事業

1987年10月31日運輸大臣（現国土交通大臣）から能登線（穴水・蛸島間）の第一種鉄道事業免許を受け、1988年3月25日から営業を開始、1990年1月31日に七尾線（七尾・輪島間）の第二種鉄道事業免許を受け、1991年9月1日から営業を開始していましたが、第二種鉄道事業免許区間の一部の七尾線穴水・輪島間の営業を2001年4月1日に、第一種鉄道事業免許区間の能登線穴水・蛸島間の営業を2005年4月1日で廃止しております。  
当社の免許路線図及び免許路線は次のとおりであります。（2025年3月31日現在）



免許路線 2025年3月31日現在

| 区間    | 営業キロ   | 駅数  | 車両数              |
|-------|--------|-----|------------------|
| 七尾～穴水 | 33.1km | 8 駅 | 9 両（うち、観光列車 2 両） |

- (2) 国内旅行業は、穴水駅において営業しております。
- (3) 物品販売業は、穴水駅の隣で穴水町からの委託を受け、穴水町物産館「四季彩々」を営業しております。
- (4) その他事業として、冬期間限定で穴水駅構内において飲食業を営業しております。（当事業年度は、令和6年能登半島地震のため営業を中止しております。）

## セグメント別営業収入の構成比

| セグメントの名称 | 第37期<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) | 第38期<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
|          | 収入割合(%)                               | 収入割合(%)                               |
| 鉄道事業     | 80.56                                 | 69.15                                 |
| 国内旅行業    | 2.73                                  | 2.31                                  |
| 物品販売業    | 16.71                                 | 28.54                                 |
| その他      | -                                     | -                                     |
| 合計       | 100.00                                | 100.00                                |

- (5) 事業系統図  
該当事項はありません。

4 【関係会社の状況】  
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】  
(1) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 47      | 54.3    | 16.6      | 3,750,705 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 鉄道事業     | 43      |
| 国内旅行業    | 1       |
| 物品販売業    | 3       |
| 報告セグメント計 | 47      |
| その他      | -       |
| 合計       | 47      |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. その他は、季節限定事業のため社員一丸となって行っており、専属の従業員はおりません。  
(その他については、当事業年度は令和6年能登半島地震の影響により、営業を中止しております。)  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

- (2) 労働組合の状況  
労働組合は結成されておらず、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

- (3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は国鉄再建法により第3次特定地方交通線（能登線。2005年4月1日廃止。）として選定されたことにより1987年5月に設立された第三セクター鉄道であり、地域住民の生活や地域内外との交流・観光に不可欠な公共交通機関として、列車の安全・安定運行を第一として経営を行っております。（現在の経営区間は、1991年9月より、西日本旅客鉄道㈱より借上している七尾・穴水間であります。）

また、その他事業として、国内旅行業、物品販売業及び飲食業を、鉄道事業と相乗効果を図ることとして営業しております。（飲食業は令和6年能登半島地震により、昨年度より営業を中止しております。）

#### (2) 経営環境等

当社を取り巻く経営環境は、沿線人口の減少や少子化に伴う学生の減少等により、鉄道利用者が年々減少しており、また、鉄道施設の老朽化に伴い設備保守費が増加しており、恒常的に多額の営業損失を計上する等厳しい経営状況にあります。

さらに、能登地域においては、令和6年能登半島地震や同年9月の奥能登豪雨による甚大な被害により、沿線人口の流出の加速、県外からからの観光・旅行客が大幅に減少しております。当社は2024年4月6日より全線（七尾～穴水間）で運行を再開しましたが、一部の施設の修繕は未だ完了しておらず、また、沿線施設の復旧には多くの時間を要する見込みです。

#### (3) 対処すべき課題及び経営戦略

当事業年度において実施した施策の主なものは、以下のとおりであり、今後は、能登地域の本格的な復興に向けて、地域の皆様の暮らしを支え、地域の活性化を担う基幹交通としての役割を果たしていくため、関係団体等と一体となって、安定・安全運行に努め、可能な限り増収施策を行っていく予定であります。

沿線自治体、周辺企業に対する通勤利用の呼び掛け

マイレール意識の向上のため、地元園児等のタイアップ及び地域イベントとの連携

アニメ等の撮影地としてのPR及びラッピング車両の運行

列車体験運転の実施

震災語り部列車の運行

また、厳しい経営環境下で、資金繰り等厳しい会社運営が見込まれますが、令和6年能登半島地震からの施設の復旧費、老朽化した設備の維持・更新にあたっての積極的な国等の補助金の活用など、県や地元市町等との連携を図りながら、経営の安定を図ってまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) サステナビリティ方針

当社は、安全・安定運行を第一とし、地域住民の日常の交通手段であると同時に、能登地域への交流人口の拡大を担う基幹交通としての社会的責任を遂行するため、令和6年能登半島地震による事業環境の変化を含めた社会の諸課題に向き合い、事業活動を通じて、地域から信頼・必要とされる企業であり続けるとともに、経済的価値を創出することで、当社の持続的な発展につなげ、持続可能な地域社会づくりと能登の創造的復興に貢献していきます。

### (2) ガバナンス

当社は、経営体制、内部統制及び、監査役監査を適切に機能させ、最適な組織運営の構築に努めております。

そのため、当社は、社外取締役として、沿線市町長や石川県交通政策所管部長、経済団体役員などを招致し、企業の経営指針や業績向上に向けた監督等を実施しております。

### (3) リスク管理

近年は自然災害の多発・甚大化、感染症等、安全・安定輸送における関心やリスクが高まりつつあります。

そこで、当社では、次のとおり、輸送の安全の確保対策、安全運行にかかる設備投資及び関係団体との合同訓練に取り組んでおります。

- ・軌間拡大防止策として、2019年度から2026年度にかけ、急曲線区間の木枕木をコンクリート枕木へ交換。
- ・各種調査・点検の計画的な実施に加え、特に、鉄道施設については、令和6年能登半島地震による変位などが遅れて発生していないか、随時調査することで、不備のある設備等を早期に発見し、修繕・交換を実施。
- ・法令等に基づく、各種検査の実施。
- ・西日本旅客鉄道㈱、消防や警察等との合同訓練の実施。

また、当社では、社長をトップとした「安全管理体制」を定め、従業員への定期的な教育・訓練を実施し、従業員一人ひとりが安全感度を高め、自ら考えて行動する教育を充実させることにより、お客様に安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

### (4) 人的資本に関する戦略

当社は、従業員の平均年齢が上昇しており、持続的に事業を推進していく担い手の確保が課題となっております。そこで、当社は社員の計画的な採用と、人事配置や適切な人事管理、体系的な教育訓練の実施などにより、技術の継承と後継者の育成を図り、事業運営の安定と、安全運行の確保に向けた体制強化を図ってまいります。

### (5) 指標及び目標

事業運営の安定と、安全運行の確保のため、社員が定年まで継続して会社に在籍し、定年後も引き続き嘱託社員として働ける雇用環境を維持するとともに、社員の新規採用に取り組めます。新規採用については、特に、当社の基盤である鉄道部門の運輸及び工務関係職を中心に、新卒者又は既卒者から、男女の別を問わず、採用することを基本とします。なお、当該指標について、毎年の新規採用人数の目標は固定せず、毎年状況に応じて設定いたします。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社のキャッシュ・フローは、地方公共団体等から補助金等の受け入れ、営業損失の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローでは521,538千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて486,075千円の資金が増加しております。結果として、前事業年度末より35,462千円減少し、当事業年度末で57,077千円となっており、補助金等の受入により経営が成り立っております。

また、当面の資金繰りにつきましては、地方公共団体等からの補助金の概算交付等により、概ねの見通しは立っているものの、令和6年能登半島地震の影響による利用者の減少が長引く場合など、資金繰り状況は大変厳しくなる見通しです。

#### (2) 法的規制等について

当社は、鉄道事業を営むにあたり、国土交通大臣から認可を受けて営業しております。その関係から鉄道事業法等による規制、また改正があった場合や、安全性の観点から生じる緊急的な設備整備通達等があった場合、当社の業績に大きな影響をもたらす可能性があります。

#### (3) 鉄道利用者の減少について

当社は、開業以来、地域の公共交通機関として地域住民の足となり、安全・安定運行に努めてまいりましたが、当社を取り巻く経営環境は、少子化に伴う生徒の減少による学校の統廃合や、県都金沢への特急バスとの競合等により鉄道利用者が年々減少している中で発生した、令和6年能登半島地震による人口流出などにより、当社の業績に大きな影響をもたらす可能性があります。

#### (4) 自然災害等について

当社は、2024年1月1日に発生した能登半島地震により、長期間にわたる列車の運休や鉄道施設への被害等の影響を受けております。また、大規模な地震や近年増加傾向にある局地的な大雨、雪や風による倒木等の自然災害の発生、新型コロナウイルスなどの未知の病原体による感染拡大等が起こった場合は、従業員数に余裕が無いため、事業活動に制限（列車の運休や窓口の閉鎖等）がかかり、当社の業績に大きな影響をもたらす可能性があります。

#### (5) 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要事象等

当社は、鉄道利用者の減少が続いており、継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、県外からの団体誘客及び地域住民への利用促進などの自助努力を行うとともに、関係自治体等から補助金等による支援を受けております。

また、当面の資金繰りに関しましては、補助金の概算交付などにより、概ねの見通しは立っております。しかしながら、沿線人口の減少や令和6年能登半島地震による利用者の減少等により今後も厳しい経営状況が予想されます。このことから、県や地元市町と緊密に連携し、利用促進策を講じるとともに、更なる効率化に取り組むなど経営改善を行っていく必要があると認識しております。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの回復が本格化し、観光をはじめとする人の移動や消費活動に明るい兆しが見られました。一方で、物価上昇やエネルギー価格の不安定化、国際情勢の緊張など、先行き不透明感は依然として残り、地域経済への影響も懸念される状況が続いております。

このような状況の中、当社の営業基盤である能登地域では、令和6年能登半島地震に加え、同年9月の奥能登豪雨という複合災害が地域に甚大な影響を与えました。観光地や温泉地をはじめとする各地域では復旧の努力が続けられており、日常の再建にはなお時間を要する状況が続いております。そのような中であって、地域の生活を支える公共交通機関としての役割が、かつてなく問われる一年となりました。

当社は、国・石川県・沿線自治体・西日本旅客鉄道株式会社など関係各所からの支援、地域住民の皆様からの温かい励ましに支えられ、2024年4月6日に全線での運行を再開しました。代行バスの運行や応急復旧工事を通じ、災害下においても地域の移動を確保することに全力で取り組んでまいりました。

全線運行再開後、当社は厳しい利用環境の中にあっても、地域との関連性を保ち、利用促進につなげるための取り組みとして、被災地の現状を伝えることを通じて沿線地域への関心を引き起こし、観光や交流人口の回復を図るため、「震災語り部列車」の運行、震災後の不安や沈黙ムードが続く中で、地域の子どもたちやご家族に元気と笑顔を届けるため、「ポケモン列車」を運行し、家族層を中心とした来訪が見られ、地域のにぎわいや乗車促進にも一定の効果をもたらしました。

いずれの取り組みも、震災後の経営環境の中で、公共性と収益性の両立を図るため取り組んでいるものであり、今後の事業運営においても重要な位置づけとして継続してまいります。

一方で、地震に伴う人口の流出、団体旅行需要の減少、少子化の影響が一層顕在化する中で、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当事業年度の営業収益は155,225千円（前年同期比10.8%減）、営業損失は、地震により当事業年度に繰越した修繕費の増加などによる営業費用の増加で351,883千円（前年同期比33.2%増）となりました。また、営業外収益として、補助金等249,437千円を計上したことにより、経常損失は102,446千円（前年同期比112.0%増）となりました。

なお、当期純損益は特別利益として、施設整備に対する補助金、運営費補助や災害復旧に伴う補助金など825,383千円の計上、特別損失として、固定資産圧縮損や災害による損失等723,066千円の計上により、426千円の当期純損失（前年同期比95.5%減）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鉄道事業

鉄道事業は、地域住民の生活の足を支え、また地域内外の交流を支える不可欠な公共交通機関として、安全・安定輸送を第一に取り組んでまいりました。当事業年度の輸送人員は地震による県外からの団体客の減少などもあり、433千人（前年同期比5.9%減）となりました。これにより、営業収益は107,328千円（前年同期比23.5%減）となりました。

一方、営業費は、地震により延期していた修繕の実施など、471,112千円（前年同期比16.2%増）となりました。

これらの結果、営業損失は363,783千円（前年同期比37.2%増）となりました。

#### 国内旅行業

国内旅行業は、地震や大雨による旅行需要の減少などにより、営業収益は3,590千円（前年同期比24.4%減）、営業費は4,293千円（前年同期比9.7%減）となりました。

結果として、営業損失702千円（前年同期比14,430.7%増）の計上となりました。

#### 物品販売業

物品販売業は、穴水町から委託を受け、穴水町物産館「四季彩々」の営業を行っております。

店舗は地震の影響もあったものの、周辺施設の営業再開が遅れる中、年度当初から営業を再開し、震災復興やボランティア等で奥能登地域を訪れた方々の応援購入もあり、営業収益は44,305千円（前年同期比52.3%増）となりました。一方、営業費は、31,703千円（前年同期比12.9%増）となりました。

結果として、営業利益は12,602千円（前年同期比1,164.0%増）となりました。

#### その他事業

その他事業として、例年、冬季限定で能登地域の冬の名産である牡蠣を炉端焼き等にて提供する飲食業の営業を行っておりますが、当事業年度は、前事業年度に引き続き、令和6年能登半島地震のため中止となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、補助金等の受入による収入、営業活動や設備投資における支出があり、前事業年度末に比べ35,462千円減少し、当事業年度末には57,077千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は425,978千円（前年同期は264,793千円の使用）となりました。

これは、主に減価償却費を除く営業損失345,329千円の計上及び未収消費税の計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95,559千円（前年同期は93,127千円の使用）となりました。

これは、主に鉄道事業の安全対策のためのPC枕木等の設備投資による支出96,360千円の計上によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は486,075千円（前年同期は367,103千円の獲得）となりました。

これは、地方公共団体等補助金の受入によるものであります。

#### 財政状態の分析

財政状態の分析は前事業年度末との比較で記載しております。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ590,670千円増加し、841,769千円となりました。

##### （流動資産）

流動資産は前事業年度末に比べ591,678千円増加し、808,603千円となりました。これは、主に補助金等の未収金や未収消費税等が増加したためであります。

##### （固定資産）

固定資産は前事業年度末に比べ1,007千円減少し、33,166千円となりました。これは、主に差入保証金の払い戻しによるものであります。

##### （流動負債）

流動負債は前事業年度末に比べ591,000千円増加し、677,914千円となりました。これは、主に災害工事に係る未払金が増加したことによるものであります。

##### （固定負債）

固定負債は前事業年度末に比べ96千円増加し、10,947千円となりました。これは、退職給付引当金の増加によるものであります。

##### （純資産）

純資産は前事業年度末に比べ426千円減少し、152,907千円となりました。これは、当期純損失426千円の計上によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 鉄道事業の輸送実績

当事業年度における輸送実績は次のとおりであります。

| 区分   | 前事業年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |             | 当事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |             |              |
|------|----------------------------------------|-------------|----------------------------------------|-------------|--------------|
| 営業日数 | 339日                                   |             | 365日                                   |             |              |
| 営業区間 | 七尾～穴水                                  |             | 七尾～穴水                                  |             |              |
| 営業キロ | 33.1km                                 |             | 33.1km                                 |             |              |
| 延日キロ | 11,221日キロ                              |             | 12,081日キロ                              |             |              |
| 輸送量  | 人 員<br>(人)                             | 金 額<br>(千円) | 人 員<br>(人)                             | 金 額<br>(千円) | 前年同期比<br>(%) |
| 定期外  | 154,164                                | 70,542      | 115,240                                | 52,035      | 73.8         |
| 定期   | 306,584                                | 50,744      | 318,480                                | 49,743      | 98.0         |
| 通勤   | 46,900                                 | 11,828      | 54,000                                 | 12,954      | 109.5        |
| 通学   | 259,684                                | 38,916      | 264,480                                | 36,788      | 94.5         |
| 運輸雑収 | -                                      | 18,933      | -                                      | 5,550       | 29.3         |
| 計    | 460,748                                | 140,221     | 433,720                                | 107,328     | 76.5         |

(注) 1. 前年同期比は、金額に対する比較であります。

2. 延日キロは、令和6年能登半島地震による全線運休期間(2024年1月2日～2024年1月28日)を除いて算定。2024年1月29日～バス代行開始、2024年2月15日～七尾・能登中島間で運転再開(能登中島・穴水間はバス代行)、2024年4月6日から全線での運行再開。

b. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称     | 第38期<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|---------------------------------------|----------|
| 鉄道事業(千円)     | 107,328                               | 76.5     |
| 国内旅行業(千円)    | 3,590                                 | 75.6     |
| 物品販売業(千円)    | 44,305                                | 152.3    |
| 報告セグメント計(千円) | 155,225                               | 89.2     |
| その他(千円)      | -                                     | -        |
| 合計(千円)       | 155,225                               | 89.2     |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. その他は、冬季限定の飲食業であり、前事業年度に引き続き、当事業年度も令和6年能登半島地震のため、営業を中止しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性がある事象につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、基幹事業である鉄道事業において、地域住民の生活の足を支え、また地域内外の交流を支える不可欠な公共交通機関として、安全・安定輸送を第一に取り組むとともに、鉄道事業の損失を軽減すべく国内旅行業、物品販売業及び飲食業（前事業年度より令和6年能登半島地震のため中止）を営業しております。

当事業年度においては、令和6年能登半島地震に加え、同年9月の奥能登豪雨による複合災害の影響が、当社施設を含む地域全体に甚大な影響を与えました。

当社は国や自治体、西日本旅客鉄道株式会社など関係各所からの支援、地域住民の皆様からの温かい励ましに支えられ、2024年4月6日に全線での運行を再開しました。

運行再開後も厳しい利用環境の中、被災地の現状を伝えるため「震災語り部列車」の運行、地域の子どもたちやご家族に元気と笑顔を届けるため「ポケモン列車」の運行を行いました。

いずれの取り組みも、震災後の経営環境の中で、公共性と収益性の両立を図るための取り組みであり、今後の事業運営においても重要な位置づけとして継続してまいります。

このような状況により、鉄道事業の営業収益は107,328千円（前年同期比23.5%減）となりました。営業費は、能登半島地震のため延期していた修繕費の増加などにより、471,112千円（前年同期比16.2%増）となりました。結果として、鉄道事業の営業損失は363,783千円（前年同期比37.2%増）となりました。

国内旅行業においては、地震や大雨による旅行需要の減少などにより、営業収益は3,590千円（前年同期比24.4%減）となり、営業費は4,293千円（前年同期比9.7%減）、営業損失は702千円（前年同期比14,430.7%増）となりました。

物品販売業においては、穴水町から委託を受けた物産館「四季彩々」を営業しており、震災復興やボランティア等で奥能登地域を訪れた方々の応援購入もあり、営業収益は44,305千円（前年同期比52.3%増）となり、営業費は31,703千円（前年同期比12.9%増）、営業利益は12,602千円（前年同期比1,164.0%増）となりました。

その他事業としては、例年、冬場に落ち込む鉄道旅客需要の喚起策として、能登地域の冬の名産である牡蠣を炉端焼き等にて提供する飲食業を営業しておりますが、前事業年度に引き続き、当事業年度も地震の影響により営業を中止いたしました。

また、急速に進む人口減少や通学需要の縮小、観光地の再建が進行中であることなど、当社と取り巻く環境は今後も厳しさを増して見込まれます。これらは一過性の課題ではなく、地域と公共交通の将来をともに考える中長期的な経営課題と捉えており、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 対処すべき課題及び経営戦略」に記載した増収施策を今後も続けるとともに、持続可能な経営と公共性の両立を今後も追求してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社のキャッシュ・フロー状況は、基幹事業である鉄道事業において、継続的に多額の営業損失を計上しており、営業キャッシュ・フローはマイナスの状況が続いており、日々の売上のほか、関係自治体からの補助金等による支援により資金繰りが成り立っている状況です。

当事業年度においては、地方公共団体等補助金として486,075千円を受け入れており、財務活動によるキャッシュ・フローとして計上しております。

また、事業活動における運転資金需要の主なものは、鉄道事業に係る動力費や修繕費等、その他事業における商品仕入、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費があります。また、設備資金需要としては主に鉄道事業における列車運行の安全確保を目的とした鉄道施設への設備投資であります。

## 5【重要な契約等】

1991年9月より七尾線七尾・輪島間において、第二種鉄道事業を運営するため、『鉄道施設の使用等に関する契約』を締結するとともに、1990年1月31日第二種鉄道事業免許を取得しました。

契約の概要は以下のとおりであります。

西日本旅客鉄道株式会社（以下「甲」という。）は、七尾線七尾・輪島間（注1）の鉄道施設をのと鉄道株式会社（以下「乙」という。）に使用させ、乙は甲に鉄道施設等の使用料を支払うものとする。

列車の運行管理については、七尾～和倉温泉（5.1km）は甲が行い、和倉温泉～輪島間（48.4km）は乙が行うものとする。

甲が乙に使用させる鉄道施設等は、七尾～和倉温泉間については甲との共同使用施設とし、和倉温泉～輪島間については乙の単独使用施設とする。

共同施設の一切の維持管理は甲が行うものとする。第二種鉄道事業の運営に必要な単独使用施設の維持管理及び災害に対する工事（いずれも大規模な工事は除く。）については乙の負担で行うものとする。

この契約の期間（注2）は、使用開始日（1991年9月1日）から20年とする。

（注）1．七尾線・七尾～輪島間のうち穴水～輪島間については、鉄道と並行している道路整備水準の向上等により、鉄道事業の特性が発揮されない状況となっていることから、2000年3月30日付けで運輸大臣（現国土交通大臣）に同区間を廃止する旨の届出を行い、2001年4月1日に廃止しております。

同区間の廃止に伴い、当社と西日本旅客鉄道株式会社とは、2001年3月30日『七尾線・七尾～輪島間の鉄道施設の使用等に関する契約の一部を変更する契約』を締結し、上に掲げた契約の概要のうち、契約の対象となる区間について、「七尾～輪島間」と定めているものについては「七尾～穴水間」へ、「和倉温泉～輪島間」と定めているものについては「和倉温泉～穴水間」へ、それぞれ契約を変更しております。

2．契約の期間については、契約期間を延長するため、2011年3月23日付けで、契約期間を使用開始日から2031年3月31日までとする改定契約書を締結しております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

なお、当事業年度において、研究開発費は発生しておりません。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主に鉄道事業における列車運行の安全性確保を目的として、総額120,576千円の設備投資を実施しました。セグメントの内訳は、鉄道事業が120,576千円であります。

### 2【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)           | セグメント<br>の名称 | 設備の内容     | 帳簿価額                |            |             |                   |              |                      |            | 従業員数<br>(人) |
|-------------------------|--------------|-----------|---------------------|------------|-------------|-------------------|--------------|----------------------|------------|-------------|
|                         |              |           | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | 建物<br>(千円) | 構築物<br>(千円) | 車両運搬<br>具<br>(千円) | 機械装置<br>(千円) | 工具・器<br>具・備品<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| 本社<br>(石川県鳳珠<br>郡穴水町)   | 鉄道事業         | その他設<br>備 | 0<br>(714,876)      | 1,066      | -           | -                 | -            | 460                  | 1,527      | 5           |
| 鉄道事業<br>(七尾～穴<br>水)     | 鉄道事業         | 鉄道設備      | -<br>(-)            | 2,175      | 23,203      | 0                 | 240          | 3,373                | 28,993     | 38          |
| 関連事業<br>(石川県鳳珠<br>郡穴水町) | 国内旅行業        | その他設<br>備 | -<br>(-)            | 145        | -           | -                 | -            | -                    | 145        | 1           |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 七尾線 七尾～穴水間の鉄道施設については「第2事業の状況」「5重要な契約等」に記載のとおり、西日本旅客鉄道株式会社より賃借しております。

3. 上記の固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

| 区分   | 土地<br>(千円) | 建物及び構築物<br>(千円) | 車両及び機械装置<br>(千円) | その他固定資産        | 合計<br>(千円) |
|------|------------|-----------------|------------------|----------------|------------|
|      |            |                 |                  | 有形固定資産<br>(千円) |            |
| 本社   | 332,650    | -               | -                | -              | 332,650    |
| 鉄道事業 | -          | 964,103         | 1,163,643        | 11,480         | 2,139,228  |

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、安全対策、サービスの向上など総合的に勘案して策定しております。

当社は、鉄道事業において、現有する鉄道車両9両中7両について、老朽化による車両修繕部品の手配が困難な状況となるため、2026年度から2028年度の3年間で鉄道車両7両の更新を計画しております。

投資予定額は、3年間総額30億円を想定しており、資金については国庫補助金等を活用予定であります。

なお、完成後の増加能力については、提出日現在において合理的な算定が困難であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

上記の車両更新に伴い、2026年度から2028年度に現有車両7両の除却を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,600      |
| 優先株式 | 400         |
| 計    | 20,000      |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(2025年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(2025年6月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                                                   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 8,600                             | 8,600                           | 非上場                                | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注1)であり、また、単元株制度は採用しておりません。 |
| 優先株式 | 400                               | 400                             | 非上場                                | 単元株制度は採用しておりません。<br>(注1,2,3,4,5)                     |
| 計    | 9,000                             | 9,000                           | -                                  | -                                                    |

(注)1. 当社の株式は、取締役会の承認を得なければ譲渡できない旨を定款に定めております。

#### 2. 優先利益配当金

当社は、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)に対し、普通株式を有する株主に先立ち、優先株式1株につき5,000円を超えない範囲で優先利益配当金を支払う。

#### 3. 議決権

優先株主は、定時株主総会において議決権を有しない。ただし、剰余金の優先配当に係る議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会終結の時より、配当を受ける旨の決議のある時まで、議決を有する。

なお、現在は優先株式の400株は配当の実績がないため、議決権が復活しております。

#### 4. 議決権を有しないこととしている理由

会社設立にあたり、マイルール意識の向上を目的としたためであります。

#### 5. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|-------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 1990年10月23日 | 3,000                 | 9,000            | 150,000        | 450,000       | -                | -               |

( 注 ) 有償・一般募集

発行価格及び資本組入額50,000円

( 5 ) 【所有者別状況】

普通株式

2025年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況      |       |          |        |       |    |       |        | 単元未満の<br>株式の状況<br>（株） |
|-------------|------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------|-----------------------|
|             | 政府及び地方公共団体 | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計      |                       |
|             |            |       |          |        | 個人以外  | 個人 |       |        |                       |
| 株主数（人）      | 9          | 4     | -        | 107    | -     | -  | 140   | 260    | -                     |
| 所有株式数（株）    | 4,600      | 1,410 | -        | 1,897  | -     | -  | 693   | 8,600  | -                     |
| 所有株式数の割合（％） | 53.49      | 16.40 | -        | 22.05  | -     | -  | 8.06  | 100.00 | -                     |

優先株式

2025年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況      |      |          |        |       |    |       |        | 単元未満の<br>株式の状況<br>（株） |
|-----------------|------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|-----------------------|
|                 | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計      |                       |
|                 |            |      |          |        | 個人以外  | 個人 |       |        |                       |
| 株主数（人）          | -          | -    | -        | 1      | -     | -  | 164   | 165    | -                     |
| 所有株式数<br>（株）    | -          | -    | -        | 1      | -     | -  | 399   | 400    | -                     |
| 所有株式数の<br>割合（％） | -          | -    | -        | 0.25   | -     | -  | 99.75 | 100.00 | -                     |

( 注 ) 普通株式及び 優先株式の株主数の計の欄には、普通株式及び優先株式の両方を所持している株主が59人含まれており、総株主数は366人であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所                 | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|----------|--------------------|--------------|---------------------------------------------------|
| 石川県      | 金沢市鞍月1丁目1番地        | 3,020        | 33.56                                             |
| 株式会社北國銀行 | 金沢市広岡2丁目12番6号      | 450          | 5.00                                              |
| 能登町      | 鳳珠郡能登町字宇出津ト字50番地1  | 382          | 4.24                                              |
| 株式会社北陸銀行 | 富山市堤町通り1丁目2番26号    | 380          | 4.22                                              |
| 興能信用金庫   | 鳳珠郡能登町字宇出津ム字45番の1地 | 360          | 4.00                                              |
| 珠洲市      | 珠洲市上戸町北方1字6番地2     | 270          | 3.00                                              |
| 穴水町      | 鳳珠郡穴水町川島ウの174番地    | 238          | 2.64                                              |
| 七尾市      | 七尾市袖ヶ江町イ部25番地      | 220          | 2.44                                              |
| のと共栄信用金庫 | 七尾市桧物町35番地         | 220          | 2.44                                              |
| 珠洲商工会議所  | 珠洲市飯田町1丁目1番9号      | 200          | 2.22                                              |
| 計        | -                  | 5,740        | 63.78                                             |

(注) 優先株式の議決権が復活しておりますので(「1(1) 発行済株式」の(注)の記載を参照)、議決権の有無に差異はありません。

なお、議決権の復活の有無に関係なく、議決権の個数の多い順番は上記のとおりであります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

| 区分                | 株式数 ( 株 )  | 議決権の数 ( 個 ) | 内容                             |
|-------------------|------------|-------------|--------------------------------|
| 無議決権株式            | 優先株式 400   | 400         | 「 1 ( 1 ) 発行済株式」の ( 注 ) の記載を参照 |
| 議決権制限株式 ( 自己株式等 ) | -          | -           | -                              |
| 議決権制限株式 ( その他 )   | -          | -           | -                              |
| 完全議決権株式 ( 自己株式等 ) | -          | -           | -                              |
| 完全議決権株式 ( その他 )   | 普通株式 8,600 | 8,600       | 「 1 ( 1 ) 発行済株式」の ( 注 ) の記載を参照 |
| 単元未満株式            | -          | -           | -                              |
| 発行済株式総数           | 9,000      | -           | -                              |
| 総株主の議決権           | -          | 9,000       | -                              |

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 ( 株 ) | 他人名義所有株式数 ( 株 ) | 所有株式数の合計 ( 株 ) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % ) |
|------------|--------|-----------------|-----------------|----------------|---------------------------|
| -          | -      | -               | -               | -              | -                         |
| 計          | -      | -               | -               | -              | -                         |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、期末において剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当社は地方公共団体等の出資が51.1%の第三セクター鉄道であり、住民の生活、地域の経済に深い関わりを持つ公共性の極めて高い輸送サービスを行っております。事業の運営にあたっては営利目的と共に、地域住民の運賃負担の軽減・輸送頻度の確保・公共の福祉の増進等公共性との調和を目指しております。

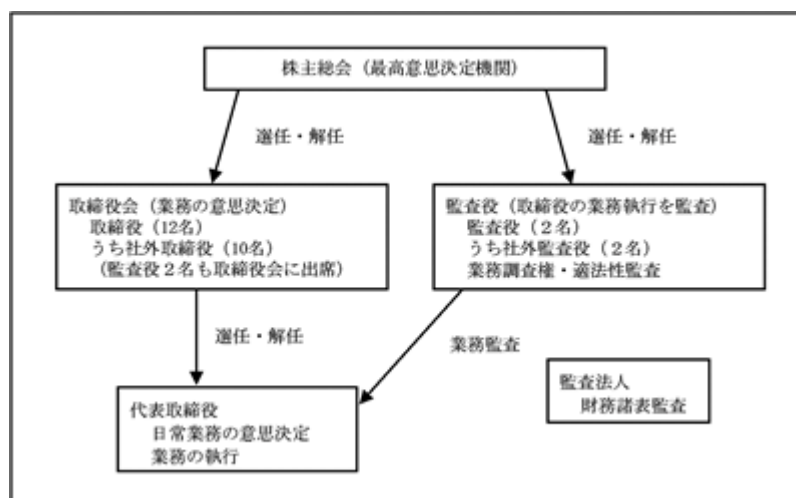
この目的に添うべく開業以来種々の施策を実施し体質強化と事業の拡大に努めておりますが、遺憾ながら、初期の経営成果を達成することができず、やむなく無配当とさせて頂いております。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、公共交通機関として企業価値を高めることを経営者の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・事務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが基本であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



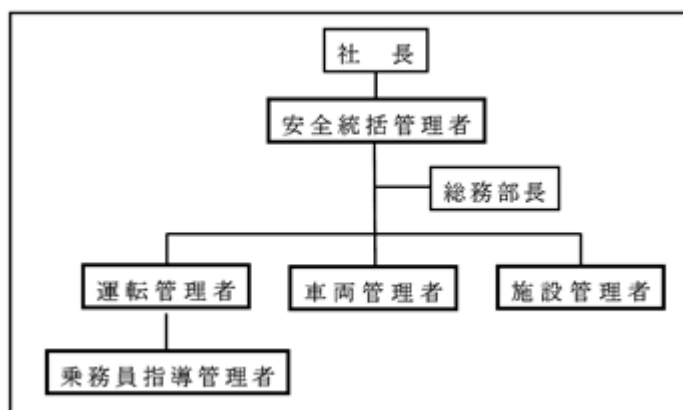
当社は、監査役制度を採用しております。

経営上の重要意思決定機関である取締役会は取締役会規則に基づき、定時取締役会を年5回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、組織上の職制に加え、2006年10月1日より「安全管理規程」を定め、社長をトップに、安全統括管理者をはじめ、各管理者を配置し、毎月1回の安全対策会議を設けるとともに、安全教育や各種訓練を行い、安全運行、事故防止を図っております。

図に示すと、以下のとおりとなります。



また、上記の安全対策会議以外に、ＪＲとの連絡運輸に対応した、事故時対応、駅員・乗務員に対する異常時対応等についてＪＲ職員との合同訓練を行っております。

## 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

| 役員区分  | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|-------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|       |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 社内取締役 | 12,742         | 12,742         | -             | -  | -     | 2                     |

(注) 1987年4月30日に行われた設立総会において、取締役報酬の総額は年額20,000千円以内、監査役については無報酬と決議されております。

また、当社の「取締役及び監査役の報酬等及び費用弁償に関する規程」において、非常勤の取締役及び監査役に対する報酬は支給しない旨の規定を設けており、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の支給はありません。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

## 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項に規定する役員等(取締役、監査役)を被保険者とした役員賠償責任保険契約(会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約)を締結しております。

当該契約の内容の概要は以下のとおりです。

- ア) 役員等に関する補償
  - ) 法律上の損害賠償金・争訟費用
  - ) 損害賠償請求に対応する費用
- イ) 会社に関する補償
  - ) 社内調査費用
  - ) 提訴請求対応費用

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 種類株式の発行

当社は、権利内容に何ら限定のない普通株式と普通株式を有する株主に先立ち優先利益配当金を支払う優先株式を発行しております。

優先株式を有する株主は定時株主総会において議決権を有しません。ただし、配当の実績がないため、議決権は復活しております。(「第4 提出会社の状況 1(1) 発行済株式」の(注)の記載を参照)

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出欠状況については、次のとおりであります。

また、取締役会における具体的な検討内容としては、会社の経営状況についての計画・戦略が適切に策定・実行されているかの確認、安全・安定運行に関する体制、設備投資の計画・進捗状況、対処すべき課題などを議論・審議しております。

| 地位    | 氏名     | 出席状況        |
|-------|--------|-------------|
| 取締役会長 | 馳 浩    | 0%（0回／5回）   |
| 代表取締役 | 中田 哲也  | 100%（5回／5回） |
| 常務取締役 | 小林 栄一  | 100%（5回／5回） |
| 社外取締役 | 高橋 実枝  | 100%（4回／4回） |
| 社外取締役 | 光永 祐子  | 100%（1回／1回） |
| 社外取締役 | 茶谷 義隆  | 80%（4回／5回）  |
| 社外取締役 | 坂口 茂   | 20%（1回／5回）  |
| 社外取締役 | 泉谷 満寿裕 | 60%（3回／5回）  |
| 社外取締役 | 吉村 光輝  | 100%（5回／5回） |
| 社外取締役 | 大森 凡世  | 40%（2回／5回）  |
| 社外取締役 | 普赤 清幸  | 40%（2回／5回）  |
| 社外取締役 | 山下 活博  | 75%（3回／4回）  |
| 社外取締役 | 尾崎 良一  | 100%（1回／1回） |
| 社外取締役 | 西 利章   | 60%（3回／5回）  |

（注）2024年度中において開催された取締役会は5回であり、高橋 実枝氏、山下 活博氏が就任以降開催された取締役会は4回となっております。

また、光永 祐子氏、尾崎 良一氏は、2024年6月26日開催の株主総会の終結の時をもって辞任しております。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性14名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0.0% )

| 役職名                | 氏名     | 生年月日           | 略歴                                                                                      | 任期      | 所有<br>株式数<br>( 株 ) |
|--------------------|--------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------|
| 取締役会長              | 馳 浩    | 1961年 5 月 5 日生 | 2022年 3 月 石川県知事 ( 現 )<br>2022年 6 月 当社取締役会長 ( 現 )                                        | ( 注 ) 3 | -                  |
| 取締役社長<br>( 代表取締役 ) | 中田 哲也  | 1962年12月22日生   | 2021年 3 月 石川県奥能登総合事務所長<br>2023年 5 月 当社入社 参事<br>2023年 6 月 当社代表取締役社長 ( 現 )                | ( 注 ) 3 | -                  |
| 常務取締役              | 小林 栄一  | 1956年 9 月 5 日生 | 2021年 4 月 当社入社 鉄道部次長<br>2021年 6 月 鉄道部長<br>2022年 6 月 当社常務取締役 ( 現 )                       | ( 注 ) 3 | -                  |
| 取締役                | 矢後 雅司  | 1982年 7 月29日生  | 2025年 4 月 石川県企画振興部長兼企画振興部成長戦略推進室長兼参事 ( 能登半島地震復旧・復興担当 ) ( 現 )<br>2025年 6 月 当社取締役 ( 現 )   | ( 注 ) 4 | -                  |
| 取締役                | 茶谷 義隆  | 1965年 9 月 6 日生 | 2020年11月 七尾市長 ( 現 )<br>2021年 6 月 当社取締役 ( 現 )                                            | ( 注 ) 3 | -                  |
| 取締役                | 坂口 茂   | 1957年 2 月25日生  | 2022年 3 月 輪島市長 ( 現 )<br>2022年 6 月 当社取締役 ( 現 )                                           | ( 注 ) 3 | -                  |
| 取締役                | 泉谷 満寿裕 | 1964年 4 月28日生  | 2004年 7 月 珠洲生必(株) 代表取締役社長<br>2006年 6 月 珠洲市長 ( 現 )<br>2006年 6 月 当社取締役 ( 現 )              | ( 注 ) 3 | -                  |
| 取締役                | 吉村 光輝  | 1970年 3 月18日生  | 2021年 6 月 社会福祉法人牧羊福祉会理事長 ( 現 )<br>2022年 2 月 穴水町長 ( 現 )<br>2022年 6 月 当社取締役 ( 現 )         | ( 注 ) 3 | -                  |
| 取締役                | 吉田 義法  | 1971年 4 月 2 日生 | 2025年 4 月 能登町長 ( 現 )<br>2025年 6 月 当社取締役 ( 現 )                                           | ( 注 ) 4 | -                  |
| 取締役                | 普赤 清幸  | 1957年 2 月 6 日生 | 2019年 6 月 当社取締役 ( 現 )<br>2019年 7 月 金沢商工会議所専務理事 ( 現 )<br>2019年 7 月 石川県商工会議所連合会専務理事 ( 現 ) | ( 注 ) 3 | -                  |
| 取締役                | 山下 活博  | 1961年12月 5 日生  | 2022年 6 月 石川県観光連盟副理事長兼専務理事<br>2024年 6 月 当社取締役 ( 現 )                                     | ( 注 ) 3 | -                  |
| 取締役                | 西 利章   | 1961年 2 月10日生  | 2022年 6 月 石川県農業協同組合中央会専務理事 ( 現 )<br>2023年 6 月 当社取締役 ( 現 )                               | ( 注 ) 3 | -                  |
| 監査役                | 久田 圭克  | 1973年 4 月 9 日生 | 2023年11月 (株)北國銀行 執行役員 七尾営業部長兼(株)C<br>Cイノベーション 部長 ( 現 )<br>2024年 6 月 当社監査役 ( 現 )         | ( 注 ) 5 | -                  |
| 監査役                | 田代 克弘  | 1962年11月 6 日生  | 2021年 6 月 興能信用金庫理事長 ( 現 )<br>2022年 6 月 当社監査役 ( 現 )                                      | ( 注 ) 6 | -                  |
| 計                  |        |                |                                                                                         |         | -                  |

( 注 ) 1 . 取締役社長中田 哲也及び常務取締役小林 栄一を除く取締役は、社外取締役であります。

2 . 監査役久田 圭克及び田代 克弘は、社外監査役であります。

3 . 2024年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間。

4 . 前任者の退任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時 ( 2024年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間 ) までとなっております。

5 . 前任者の退任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時 ( 2023年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間 ) までとなっております。

6 . 2023年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は10名、社外監査役は2名であります。選任に関して独立性に関する方針はありませんが、社外取締役のうち、馳浩氏、矢後雅司氏、茶谷義隆氏、坂口茂氏、泉谷満寿裕氏、吉村光輝氏及び吉田義法氏の7名については、「役員一覧」の「略歴」に記載のとおり、石川県知事及び沿線の市町長として、又は要職に就かれ、石川県及び各地域の交通政策をはじめ、県民、地域住民の福祉向上など行政全般を担う方々であり、当社の経営に対する指導・助言及び的確なご意見をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、当該地方自治体の株式数は合わせて4,270株であります。当社は、石川県及び沿線市町より補助金を受けております。

また、社外取締役のうち、普赤清幸氏、山下活博氏及び西利章氏の3名については、経済団体、農業団体等の要職にあり、指導者として幅広い見識と豊富な知識、経験及び経営実績等を有する方々であり、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制を強化できるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、普赤清幸氏は、石川県商工会議所連合会及び金沢商工会議所の専務理事であり、金沢商工会議所及び関連団体は当社株式を392株保有し、山下活博氏は、石川県商工会連合会専務理事であり、石川県商工会連合会及び関連団体は当社株式を294株所有し、西利章氏は、石川県農業協同組合中央会専務理事であり、石川県農業協同組合中央会及び関連団体は当社株式を167株所有しております。当社とそれぞれの会社、団体及び関連団体との取引はいずれも定型的取引であり、当社とは特別の利害関係はありません。

社外監査役のうち、久田圭克氏は㈱北國銀行の執行役員であり、田代克弘氏は興能信用金庫の理事長であります。両氏は、金融機関の経営者としての実績もあり、幅広い見識と豊富な経験及び経営実績等を当社の監査に生かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しております。なお、㈱北國銀行は当社株式を450株保有し、興能信用金庫は当社株式を360株保有しております。当社とそれぞれの会社との取引はいずれも定型的取引であり、当社とは特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、独立、客観的な立場から積極的に発言をしております。

## (3)【監査の状況】

### 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、社外監査役2名で構成されております。両監査役とも取締役会に出席し、事故防止や利用促進等に万全を求めるほか、取締役会より事業の報告を受け、独立、客観的な立場から、重要な稟議書類等を閲覧するとともに、計算書類及び附属明細書の監査を実施しております。

なお、両監査役とも金融機関の要職を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、久田監査役(2024年6月26日開催の定時株主総会で就任)は4回、北川監査役(2024年6月26日開催の定時株主総会をもって退任)は0回、田代監査役は4回出席しております。

### 内部監査の状況

当社には内部監査人は存在しておりませんが、社内における伝票、稟議類等は、社内取締役まで決裁を取っております。

### 会計監査の状況

a. 監査法人の名称 北陸監査法人

b. 継続監査期間 5年間

c. 業務を執行した公認会計士

坂下 清司

松原 伯武

d. 監査業務に係る補助者の構成及び審査体制

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であり、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定については、監査に必要な専門性、独立性等を考慮した上で決定しており、同監査法人は、効率的かつ効果的な監査業務を行うことが期待できると判断したためであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 前事業年度                |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) |
| 3,000                | -                   | 3,000                | -                   |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 ( a . を除く )

( 前事業年度 )

該当事項はありません。

( 当事業年度 )

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

( 前事業年度 )

該当事項はありません。

( 当事業年度 )

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で決定しております。

( 4 ) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 ( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、北陸監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(2024年 3 月31日) | 当事業年度<br>(2025年 3 月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部        |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 92,540                  | 57,077                  |
| 未収運賃        | 2 2,307                 | 2 2,847                 |
| 未収金         | 2 75,876                | 2 625,305               |
| 未収消費税等      | 13,131                  | 83,463                  |
| 商品          | 1,582                   | 1,562                   |
| 貯蔵品         | 30,400                  | 36,803                  |
| 前払費用        | 1,002                   | 1,180                   |
| その他の流動資産    | 83                      | 361                     |
| 流動資産合計      | 216,924                 | 808,603                 |
| 固定資産        |                         |                         |
| 鉄道事業固定資産    |                         |                         |
| 有形固定資産      | 1 280,443               | 1 286,867               |
| 減価償却累計額     | 249,986                 | 256,347                 |
| 有形固定資産（純額）  | 30,457                  | 30,520                  |
| 無形固定資産      | 188                     | 128                     |
| 鉄道事業固定資産合計  | 30,645                  | 30,648                  |
| その他事業固定資産   |                         |                         |
| 有形固定資産      | 3,463                   | 3,124                   |
| 減価償却累計額     | 3,306                   | 2,979                   |
| 有形固定資産（純額）  | 156                     | 145                     |
| 無形固定資産      | 72                      | 72                      |
| その他事業固定資産合計 | 229                     | 218                     |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 出資金         | 100                     | 100                     |
| 差入保証金       | 3,200                   | 2,200                   |
| 投資その他の資産合計  | 3,300                   | 2,300                   |
| 固定資産合計      | 34,174                  | 33,166                  |
| 資産合計        | 251,099                 | 841,769                 |
| 負債の部        |                         |                         |
| 流動負債        |                         |                         |
| 買掛金         | 923                     | 4,604                   |
| 未払金         | 55,609                  | 651,253                 |
| 未払費用        | 12,785                  | 11,268                  |
| 未払法人税等      | 2,738                   | 2,558                   |
| 預り連絡運賃      | 321                     | 795                     |
| 預り金         | 1,652                   | 3,040                   |
| 前受運賃        | 2,710                   | 2,951                   |
| 前受金         | 10,173                  | 1,442                   |
| 流動負債合計      | 86,914                  | 677,914                 |
| 固定負債        |                         |                         |
| 退職給付引当金     | 7,290                   | 7,387                   |
| 資産除去債務      | 3,560                   | 3,560                   |
| 固定負債合計      | 10,851                  | 10,947                  |
| 負債合計        | 97,765                  | 688,862                 |

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(2024年 3 月31日) | 当事業年度<br>(2025年 3 月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部    |                         |                         |
| 株主資本     |                         |                         |
| 資本金      | 450,000                 | 450,000                 |
| 利益剰余金    |                         |                         |
| その他利益剰余金 |                         |                         |
| 繰越利益剰余金  | 296,666                 | 297,092                 |
| 利益剰余金合計  | 296,666                 | 297,092                 |
| 株主資本合計   | 153,333                 | 152,907                 |
| 純資産合計    | 153,333                 | 152,907                 |
| 負債純資産合計  | 251,099                 | 841,769                 |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |
|-------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 鉄道事業営業利益    |                                        |                                        |
| 営業収益        |                                        |                                        |
| 旅客運輸収入      | 121,287                                | 101,778                                |
| 運輸雑収        | 18,933                                 | 5,550                                  |
| 鉄道事業営業収益合計  | <sup>1</sup> 140,221                   | <sup>1</sup> 107,328                   |
| 営業費         |                                        |                                        |
| 運送費         | 287,351                                | 367,902                                |
| 案内宣伝費       | 49,997                                 | 31,840                                 |
| 一般管理費       | 50,504                                 | 53,524                                 |
| 諸税          | 11,285                                 | 11,301                                 |
| 減価償却費       | 6,159                                  | 6,543                                  |
| 鉄道事業営業費合計   | <sup>2</sup> 405,298                   | <sup>2</sup> 471,112                   |
| 鉄道事業営業損失( ) | 265,077                                | 363,783                                |
| その他事業営業利益   |                                        |                                        |
| 営業収益        |                                        |                                        |
| 物産館収入       | 29,084                                 | 44,305                                 |
| 旅行業収入       | 4,751                                  | 3,590                                  |
| その他事業営業収益合計 | <sup>1</sup> 33,836                    | <sup>1</sup> 47,896                    |
| 営業費         |                                        |                                        |
| 商品売上原価      | 14,265                                 | 17,536                                 |
| 販売費及び一般管理費  | 18,496                                 | 18,339                                 |
| 諸税          | 44                                     | 109                                    |
| 減価償却費       | 36                                     | 11                                     |
| その他事業営業費合計  | <sup>2</sup> 32,843                    | <sup>2</sup> 35,996                    |
| その他事業営業利益   | 992                                    | 11,899                                 |
| 全事業営業損失( )  | 264,085                                | 351,883                                |
| 営業外収益       |                                        |                                        |
| 受取利息        | 1                                      | 76                                     |
| 運賃差額補填金     | 286                                    | 377                                    |
| 安全運行補助金     | <sup>4</sup> 200,491                   | <sup>4</sup> 236,459                   |
| 物品売却益       | 1,884                                  | 1,438                                  |
| 誘客費補助金      | <sup>5</sup> 12,956                    | <sup>5</sup> 10,505                    |
| その他         | 143                                    | 579                                    |
| 営業外収益合計     | 215,764                                | 249,437                                |
| 経常損失( )     | 48,320                                 | 102,446                                |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 特別利益         |                                        |                                        |
| 地方公共団体等補助金   | 6 153,858                              | 6 816,590                              |
| 固定資産売却益      | 7 13                                   | 7 806                                  |
| 寄付金収入        | 8 5,818                                | 8 7,986                                |
| 特別利益合計       | 159,690                                | 825,383                                |
| 特別損失         |                                        |                                        |
| 固定資産除却損      | 9 996                                  | 9 950                                  |
| 固定資産圧縮損      | 10 91,603                              | 10 91,094                              |
| 災害による損失      | 11 27,612                              | 11 630,821                             |
| その他          | -                                      | 199                                    |
| 特別損失合計       | 120,212                                | 723,066                                |
| 税引前当期純損失（ ）  | 8,843                                  | 130                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 536                                    | 296                                    |
| 法人税等合計       | 536                                    | 296                                    |
| 当期純損失（ ）     | 9,379                                  | 426                                    |

## 【営業費明細】

|                |          | 前事業年度<br>( 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 ) |         | 当事業年度<br>( 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2025年 3 月31日 ) |           |              |
|----------------|----------|------------------------------------------------|---------|------------------------------------------------|-----------|--------------|
| 区分             | 注記<br>番号 | 金額 ( 千円 )                                      |         | 百分比<br>( % )                                   | 金額 ( 千円 ) | 百分比<br>( % ) |
| 鉄道事業営業費        | 2        |                                                |         |                                                |           |              |
| (1) 運送費        |          |                                                |         |                                                |           |              |
| 1 . 人件費        |          | 157,060                                        |         |                                                | 161,603   |              |
| 2 . 内燃動力費      |          | 21,921                                         |         |                                                | 22,737    |              |
| 3 . 修繕費        |          | 47,219                                         |         |                                                | 110,710   |              |
| 4 . 保険料        |          | 1,444                                          |         |                                                | 1,486     |              |
| 5 . 線路使用料      |          | 28,539                                         |         |                                                | 28,388    |              |
| 6 . 駅共同使用料     |          | 8,730                                          |         |                                                | 12,758    |              |
| 7 . 乗車券、帳票類    |          | 573                                            |         |                                                | 395       |              |
| 8 . その他の経費     |          | 21,864                                         | 287,351 |                                                | 29,822    | 367,902      |
| (2) 案内宣伝費      |          |                                                | 49,997  |                                                |           | 31,840       |
| (3) 一般管理費      |          |                                                |         |                                                |           |              |
| 1 . 人件費        |          | 40,467                                         |         |                                                | 43,318    |              |
| 2 . その他の経費     |          | 10,037                                         | 50,504  |                                                | 10,205    | 53,524       |
| (4) 諸税         |          |                                                | 11,285  |                                                |           | 11,301       |
| (5) 減価償却費      |          |                                                | 6,159   |                                                |           | 6,543        |
| 鉄道事業営業費合計      |          |                                                | 405,298 | 92.5                                           | 471,112   | 92.9         |
| その他事業営業費       | 2        |                                                |         |                                                |           |              |
| (1) 商品売上原価     |          |                                                | 14,265  |                                                | 17,536    |              |
| (2) 販売費及び一般管理費 |          |                                                |         |                                                |           |              |
| 1 . 人件費        |          | 12,951                                         |         |                                                | 12,550    |              |
| 2 . その他の経費     |          | 5,545                                          | 18,496  |                                                | 5,789     | 18,339       |
| (3) 諸税         |          |                                                | 44      |                                                |           | 109          |
| (4) 減価償却費      |          |                                                | 36      |                                                |           | 11           |
| その他事業営業費合計     |          |                                                | 32,843  | 7.5                                            | 35,996    | 7.1          |
| 全事業営業費合計       |          |                                                | 438,142 | 100.0                                          | 507,109   | 100.0        |

【株主資本等変動計算書】  
前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：千円)

|          | 株主資本    |          |         | 純資産合計   |
|----------|---------|----------|---------|---------|
|          | 資本金     | 利益剰余金    | 株主資本合計  |         |
|          |         | その他利益剰余金 |         |         |
|          |         | 繰越利益剰余金  |         |         |
| 当期首残高    | 450,000 | 287,286  | 162,713 | 162,713 |
| 当期変動額    |         |          |         |         |
| 当期純損失（　） |         | 9,379    | 9,379   | 9,379   |
| 当期変動額合計  | -       | 9,379    | 9,379   | 9,379   |
| 当期末残高    | 450,000 | 296,666  | 153,333 | 153,333 |

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

|          | 株主資本    |          |         | 純資産合計   |
|----------|---------|----------|---------|---------|
|          | 資本金     | 利益剰余金    | 株主資本合計  |         |
|          |         | その他利益剰余金 |         |         |
|          |         | 繰越利益剰余金  |         |         |
| 当期首残高    | 450,000 | 296,666  | 153,333 | 153,333 |
| 当期変動額    |         |          |         |         |
| 当期純損失（　） |         | 426      | 426     | 426     |
| 当期変動額合計  | -       | 426      | 426     | 426     |
| 当期末残高    | 450,000 | 297,092  | 152,907 | 152,907 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 税引前当期純損失（ ）         | 8,843                                  | 130                                    |
| 減価償却費               | 6,195                                  | 6,554                                  |
| 受取利息及び受取配当金         | 3                                      | 20                                     |
| 地方公共団体等補助金          | 364,350                                | 1,063,050                              |
| 固定資産除却損             | 996                                    | 950                                    |
| 固定資産売却損益（ は益）       | 13                                     | 806                                    |
| 固定資産圧縮損             | 91,603                                 | 91,094                                 |
| 災害による損失             | 27,612                                 | 630,821                                |
| 寄付金                 | 5,818                                  | 7,986                                  |
| 売上債権の増減額（ は増加）      | 686                                    | 2,002                                  |
| 棚卸資産の増減額（ は増加）      | 3,563                                  | 6,416                                  |
| 未収入金の増減額（ は増加）      | 10,264                                 | 55,230                                 |
| 未払金の増減額（ は減少）       | 506                                    | 6,591                                  |
| その他の流動負債の増減額（ は減少）  | 1,840                                  | 1,862                                  |
| その他                 | 87                                     | 2,057                                  |
| 小計                  | 267,182                                | 395,709                                |
| 利息及び配当金の受取額         | 3                                      | 20                                     |
| 法人税等の支払額            | 536                                    | 536                                    |
| 災害損失の支払額            | 2,896                                  | 37,739                                 |
| 寄付金の受取額             | 5,818                                  | 7,986                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 264,793                                | 425,978                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 有形固定資産の取得による支出      | 94,140                                 | 96,360                                 |
| 有形固定資産の売却による収入      | 13                                     | -                                      |
| 差入保証金の回収による収入       | 1,000                                  | 1,000                                  |
| その他の支出              | -                                      | 199                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 93,127                                 | 95,559                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 地方公共団体等補助金の受入による収入  | 367,103                                | 486,075                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 367,103                                | 486,075                                |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 9,183                                  | 35,462                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 83,357                                 | 92,540                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 92,540                                 | 57,077                                 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・・・・・・最終仕入原価法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業用車両

定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産

定率法及び取替法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 建物       | 10～65年 |
| 構築物      | 5～32年  |
| 機械装置     | 5～9年   |
| 車両運搬具    | 2～11年  |
| 工具・器具・備品 | 2～14年  |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

鉄道事業における乗車券類

鉄道事業においては、旅客運送のため、主に普通乗車券及び定期乗車券を販売しております。普通乗車券については顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。また、定期乗車券については有効開始日から履行義務が開始されることから、有効開始日を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

代理人取引にかかる収益認識

物品販売業における商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における保安度向上のための工事等を行うにあたり、国及び地方公共団体等により工事費の一部及び全額について工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を地方公共団体等補助金として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

### (重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

### (未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

#### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

#### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

## (追加情報)

## (1) 能登半島地震による影響について

2024年1月1日に発生しました能登半島地震の影響により、当社施設を含む地域全体が甚大な被害を受けました、当社においては、2024年4月6日に全線での鉄道運行を再開し、直接運行にかかる施設の復旧については、概ね完了しております。

しかしながら、直接運行にかかわらない施設の復旧については時間を要する見込みです。

また、2005年4月1日で廃止した能登線についても、能登半島地震や2024年9月の奥能登豪雨の影響を受けており、第三者に被害が及ぶ可能性ある施設について、順次、撤去等を行っております。

この地震の影響により、当社は旅客運輸人員が減少し、売上減少等の影響を受けております。

当社における資金繰りの検討においては、この災害による影響が一定程度継続する仮定のもと、資金繰り計画を作成しております。また、復旧費等についても可能な限り国庫補助金等を活用する予定であります。

## (2) 鉄道事業再構築実施計画の認定について

## 認定日等

2025年6月24日付けで、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第24条第2項に基づき認定。

## 計画期間

10年間（2025年7月1日～2035年3月31日）

## 計画の概要等

当社を第二種鉄道事業、西日本旅客鉄道株式会社を第三種鉄道事業者とする現状の形態を維持したまま、当社が実施する鉄道施設等の整備に要する費用の全額について、石川県、七尾市、穴水町が負担することで、当社の安定的な運行を図るとともに、自治体と協力して利便性の向上と利用促進を行うことで、持続可能性を高めることとしております。

イ．事業費合計・・・10年間総額で約7,339百万円。

ロ．主な計画・・・車両7両の更新、レール・まくら木等の更新、駅ホームの嵩上げ、デジタル乗車券の導入、運行情報提供装置の設置、ポケモン列車を活用したイベントの実施、サイクルトレインの導入検討、など。

## (貸借対照表関係)

- 1．当期において、国庫補助金等の受入により、建物、構築物及び工具・器具・備品について113,078千円の圧縮記帳を行いました。

なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(2024年3月31日) | 当事業年度<br>(2025年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 圧縮記帳累計額 | 2,364,939千円           | 2,476,591千円           |

- 2．未収運賃及び未収金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(2024年3月31日) | 当事業年度<br>(2025年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 未収運賃 | 844千円                 | 1,096千円               |
| 未収金  | 4,320                 | 6,044                 |

## ( 損益計算書関係 )

## 1. 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2. 営業費明細

営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額

|        | 前事業年度<br>( 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2025年 3 月31日 ) |
|--------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 退職給付費用 | 5,569千円                                        | 4,173千円                                        |

## 3. 研究開発費の総額

研究開発費は発生しておりません。

## 4. 安全運行補助金は、石川県、七尾市及び穴水町の、のと鉄道安全運行維持対策費補助金であり、ＪＲ西日本に支払う線路使用料等相当分及び施設維持経費等の一部であります。また、のと鉄道運営助成基金事務組合より、安全運行対策費補助金として車両修繕等経費相当額の補助金を受けております。

## 5. 誘客費補助金は、公益財団法人奥能登開発公社からの、能登地域への観光誘客事業に関する経費等に対する補助金等であります。

## 6. 地方公共団体等補助金の内容は次のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>( 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2025年 3 月31日 ) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| のと鉄道運営助成基金補助金    | 28,371千円                                       | 25,100千円                                       |
| 鉄道軌道安全輸送設備整備費補助金 | 97,073                                         | 153,556                                        |
| 経営改善支援事業補助金      | 10,665                                         | -                                              |
| 代行バス運行支援事業補助金    | 16,649                                         | 10,152                                         |
| 利用促進事業           | 1,099                                          | -                                              |
| 災害復旧費補助金         | -                                              | 627,782                                        |
| 計                | 153,858                                        | 816,590                                        |

## 7. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>( 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2025年 3 月31日 ) |
|----|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 土地 | 13千円                                           | 806千円                                          |
| 計  | 13                                             | 806                                            |

## 8. 寄付金収入は、令和6年能登半島地震に際し、戴いた寄付金であります。

## 9．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|     | 前事業年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |
|-----|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 構築物 | 996千円                                  | 950千円                                  |
| 計   | 996                                    | 950                                    |

## 10．固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 構築物      | 86,383千円                               | 88,923千円                               |
| 工具・器具・備品 | 5,219                                  | 2,170                                  |
| 計        | 91,603                                 | 91,094                                 |

## 11．災害による損失の内容は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 代行バス運行経費 | 25,986千円                               | 1,942千円                                |
| 被災資産の除却  | 924                                    | -                                      |
| 商品廃棄     | 253                                    | -                                      |
| 施設の検査・修繕 | 219                                    | 605,619                                |
| 停車場建物圧縮損 | -                                      | 21,983                                 |
| その他      | 228                                    | 1,276                                  |
| 計        | 27,612                                 | 630,821                                |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首株<br>式数(株) | 当事業年度増加株<br>式数(株) | 当事業年度減少株<br>式数(株) | 当事業年度末株式<br>数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 8,600             | -                 | -                 | 8,600            |
| 優先株式  | 400               | -                 | -                 | 400              |
| 合計    | 9,000             | -                 | -                 | 9,000            |
| 自己株式  |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式  | -                 | -                 | -                 | -                |
| 合計    | -                 | -                 | -                 | -                |

## 2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 |               |               |               |              |
| 普通株式  | 8,600         | -             | -             | 8,600        |
| 優先株式  | 400           | -             | -             | 400          |
| 合計    | 9,000         | -             | -             | 9,000        |
| 自己株式  |               |               |               |              |
| 普通株式  | -             | -             | -             | -            |
| 合計    | -             | -             | -             | -            |

## 2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前事業年度<br>（自 2023年 4月 1日<br>至 2024年 3月31日） | 当事業年度<br>（自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月31日） |
|------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 92,540千円                                  | 57,077千円                                  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | -                                         | -                                         |
| 現金及び現金同等物        | 92,540                                    | 57,077                                    |

（金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は地域住民の生活の足を守るための旅客運送事業を行うにあたり、必要な運転資金（主に地方公共団体等からの補助金）を調達しております。一時的な余資は、定期預金として運用しております。また、デリバティブ取引は、利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

債権である未収運賃や未収金は主に補助金・助成金であります。一部には営業債権が含まれており、顧客の信用リスクに晒されております。出資金は、取引先金融機関への出資であり、市場価格の変動によるリスクはありません。

債務である買掛金や未払金は、全て3ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主な取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。また、取引高が多い主な取引相手とは相互取引があり、債権額より債務額の残高が多額であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクのある金融商品は取扱っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、営業売上のみでは資金ショートする可能性があるため、適時に資金繰り計画を作成し、県や沿線自治体等と協議し、補助金の受入等により、現金及び預金の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「未収運賃」、「未収金」、「未収消費税等」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「預り連絡運賃」及び「預り金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(注)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年3月31日）

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 92,540       | -                   | -                    | -            |
| 未収運賃   | 2,307        | -                   | -                    | -            |
| 未収金    | 75,876       | -                   | -                    | -            |
| 未収消費税等 | 13,131       | -                   | -                    | -            |
| 合計     | 183,855      | -                   | -                    | -            |

当事業年度（2025年3月31日）

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 57,077       | -                   | -                    | -            |
| 未収運賃   | 2,847        | -                   | -                    | -            |
| 未収金    | 625,305      | -                   | -                    | -            |
| 未収消費税等 | 83,463       | -                   | -                    | -            |
| 合計     | 768,694      | -                   | -                    | -            |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度（勤労者退職金共済機構）を併用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|                  | 前事業年度<br>(自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2025年 3 月31日 ) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 退職給付引当金の期首残高     | 6,780千円                                       | 7,290千円                                       |
| 退職給付費用           | 5,569                                         | 4,173                                         |
| 退職給付の支払額         | 1,198                                         | 326                                           |
| 中小企業退職金共済制度への拠出額 | 3,860                                         | 3,750                                         |
| 退職給付引当金の期末残高     | 7,290                                         | 7,387                                         |

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                     | 前事業年度<br>(自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2025年 3 月31日 ) |
|---------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務       | 73,962千円                                      | 78,818千円                                      |
| 中小企業退職金共済制度による支給見込額 | 66,671                                        | 71,431                                        |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 7,290                                         | 7,387                                         |
| 退職給付引当金             | 7,290                                         | 7,387                                         |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 7,290                                         | 7,387                                         |

## (3) 退職給付費用

|                |               |               |
|----------------|---------------|---------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 前事業年度 5,569千円 | 当事業年度 4,173千円 |
|----------------|---------------|---------------|

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

|                       | 前事業年度<br>(2024年3月31日) | 当事業年度<br>(2025年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産                |                       |                       |
| 税務上の繰越欠損金(注)          | 48,505                | 44,411                |
| 減損損失                  | 4,379                 | 4,191                 |
| その他                   | 8,622                 | 8,219                 |
| 繰延税金資産小計              | 61,507                | 56,821                |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) | 48,505                | 44,411                |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 13,002                | 12,410                |
| 評価性引当額小計              | 61,507                | 56,821                |
| 繰延税金資産合計              | -                     | -                     |
| 繰延税金負債                |                       |                       |
| 繰延税金負債合計              | -                     | -                     |
| 繰延税金資産(負債)の純額         | -                     | -                     |

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2024年3月31日)

|              | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|--------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金(1) | 6,023        | 11,549              | 14,267              | -                   | 9,552               | 7,112       | 48,505     |
| 評価性引当額       | 6,023        | 11,549              | 14,267              | -                   | 9,552               | 7,112       | 48,505     |
| 繰延税金資産       | -            | -                   | -                   | -                   | -                   | -           | -          |

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2025年3月31日)

|              | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|--------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金(1) | 11,549       | 14,689              | -                   | 9,834               | 1,290               | 7,047       | 44,411     |
| 評価性引当額       | 11,549       | 14,689              | -                   | 9,834               | 1,290               | 7,047       | 44,411     |
| 繰延税金資産       | -            | -                   | -                   | -                   | -                   | -           | -          |

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の要因

| 前事業年度<br>(2024年3月31日)           | 当事業年度<br>(2025年3月31日)           |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 税引前当期純損失を計上したため、該当の記載を行っておりません。 | 税引前当期純損失を計上したため、該当の記載を行っておりません。 |

## ３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## （持分法損益等）

当社には持分法を適用すべき関連会社はなく、該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## （１）当該資産除去債務の概要

当社の保有する車両検修用建物等の一部において使用されている有害物質を除去する義務に関し、資産除去債務を計上しております。

## （２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は1.884%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## （３）当該資産除去債務の総額の増減

|            | 前事業年度<br>(自 2023年 4月 1日<br>至 2024年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月31日) |
|------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 期首残高       | 3,560千円                                   | 3,560千円                                   |
| 時の経過による調整額 | -                                         | -                                         |
| 期末残高       | 3,560                                     | 3,560                                     |

## （賃貸等不動産関係）

当社では賃貸等不動産として、2005年４月１日に廃止した能登線鉄道跡地を保有しております。当該賃貸等不動産は将来の使用が見込まれていない遊休不動産（土地、建物及び構築物）であり、土地については、石川県や沿線自治体等へ売却等を進めております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は13千円（「固定資産売却益」として特別利益に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は806千円（「固定資産売却益」として特別利益に計上）であります。

また、賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

|          | 前事業年度<br>(自 2023年 4月 1日<br>至 2024年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月31日) |
|----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 貸借対照表計上額 |                                           |                                           |
| 期首残高     | 0                                         | 0                                         |
| 期中増減額    | -                                         | -                                         |
| 期末残高     | 0                                         | 0                                         |
| 期末時価     | 0                                         | 0                                         |

- （注）１．能登線は、日本国有鉄道経営再建促進特別措置法に基づく第三次特定地方交通線として承認された路線であり、当該鉄道施設（土地、建物、構築物等）の貸借対照表計上額は転換交付金により圧縮されております。また、当該建物と構築物等については、2005年３月期に有姿除却しております。
- ２．期末時価の算定は、当該鉄道用地が広範囲に渡っており、鉄道用地という特殊性（大半が山林間や田園間等に存在）から市場価格が観察できず、また、売却可能と思われる土地の範囲にも限界があるため、翌事業年度以降において計画されている売却予定価額を用いております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント |        |        |       |        | その他<br>(注) | 合計      |
|-------------------|---------|--------|--------|-------|--------|------------|---------|
|                   | 鉄道事業    |        |        | 国内旅行業 | 物品販売業  |            |         |
|                   | 定期外     | 定期     | その他    |       |        |            |         |
| 顧客との契約<br>から生じる収益 | 70,542  | 50,744 | 18,933 | 4,751 | 29,084 | -          | 174,057 |
| その他の収益            | -       | -      | -      | -     | -      | -          | -       |
| 外部顧客への<br>売上高     | 70,542  | 50,744 | 18,933 | 4,751 | 29,084 | -          | 174,057 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業であります。

当事業年度は、令和6年能登半島地震のため中止しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

（単位：百万円）

|               | 報告セグメント |        |       |       |        | その他<br>（注） | 合計      |
|---------------|---------|--------|-------|-------|--------|------------|---------|
|               | 鉄道事業    |        |       | 国内旅行業 | 物品販売業  |            |         |
|               | 定期外     | 定期     | その他   |       |        |            |         |
| 顧客との契約から生じる収益 | 52,035  | 49,743 | 5,550 | 3,590 | 44,305 | -          | 155,225 |
| その他の収益        | -       | -      | -     | -     | -      | -          | -       |
| 外部顧客への売上高     | 52,035  | 49,743 | 5,550 | 3,590 | 44,305 | -          | 155,225 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業であります。

当事業年度は、令和6年能登半島地震のため中止しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

鉄道事業

定期乗車券については、有効開始日から履行義務が開始されることから、有効開始日を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

物品販売業

商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

|               | 期首(2023年4月1日) | 期末(2024年3月31日) |
|---------------|---------------|----------------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 8,378千円       | 5,165千円        |
| 契約資産          | -             | -              |
| 契約負債          | 4,575         | 2,710          |

(注)1. 顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表の「未収運賃」及び「未収金」に含めております。

2. 契約負債は、定期乗車券の未経過運賃相当額であり、貸借対照表では「前受運賃」として表示しております。

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

|               | 期首（2024年 4 月 1 日） | 期末（2025年 3 月31日） |
|---------------|-------------------|------------------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 5,165千円           | 7,140千円          |
| 契約資産          | -                 | -                |
| 契約負債          | 2,710             | 2,951            |

（注）１．顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表の「未収運賃」及び「未収金」に含めております。

２．契約負債は、定期乗車券の未経過運賃相当額であり、貸借対照表では「前受運賃」として表示しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの「鉄道事業」は鉄道による旅客運送事業であります。「国内旅行業」は穴水駅で営業しております。「物品販売業」は、穴水町から委託を受けた物産館「四季彩々」の営業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

|                        | 報告セグメント |       |        |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|---------|-------|--------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------|
|                        | 鉄道事業    | 国内旅行業 | 物品販売業  | 計       |              |         |              |                      |
| 売上高                    |         |       |        |         |              |         |              |                      |
| 外部顧客への売上高              | 140,221 | 4,751 | 29,084 | 174,057 | -            | 174,057 | -            | 174,057              |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | -       | -     | -      | -       | -            | -       | -            | -                    |
| 計                      | 140,221 | 4,751 | 29,084 | 174,057 | -            | 174,057 | -            | 174,057              |
| セグメント利益又は損失<br>( )     | 265,077 | 4     | 997    | 264,085 | -            | 264,085 | -            | 264,085              |
| セグメント資産                | 136,492 | 4,552 | 4,282  | 145,327 | -            | 145,327 | 105,772      | 251,099              |
| その他の項目                 |         |       |        |         |              |         |              |                      |
| 減価償却費                  | 6,159   | 36    | -      | 6,195   | -            | 6,195   | -            | 6,195                |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 94,140  | -     | -      | 94,140  | -            | 94,140  | -            | 94,140               |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業であります。

なお、当事業年度は、令和6年能登半島地震の影響により、営業を中止しております。

2. セグメント資産の調整額105,772千円は、主に運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、財務諸表の営業損失と一致しております。

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

|                        | 報告セグメント |       |        |         | その他<br>（注）1 | 合計      | 調整額<br>（注）2 | 財務諸表<br>計上額<br>（注）3 |
|------------------------|---------|-------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------|
|                        | 鉄道事業    | 国内旅行業 | 物品販売業  | 計       |             |         |             |                     |
| 売上高                    |         |       |        |         |             |         |             |                     |
| 外部顧客への売上高              | 107,328 | 3,590 | 44,305 | 155,225 | -           | 155,225 | -           | 155,225             |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | -       | -     | -      | -       | -           | -       | -           | -                   |
| 計                      | 107,328 | 3,590 | 44,305 | 155,225 | -           | 155,225 | -           | 155,225             |
| セグメント利益又は損失<br>（ ）     | 363,783 | 702   | 12,602 | 351,883 | -           | 351,883 | -           | 351,883             |
| セグメント資産                | 693,038 | 4,587 | 3,490  | 701,116 | -           | 701,116 | 140,653     | 841,769             |
| その他の項目                 |         |       |        |         |             |         |             |                     |
| 減価償却費                  | 6,543   | 11    | -      | 6,554   | -           | 6,554   | -           | 6,554               |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 120,576 | -     | -      | 120,576 | -           | 120,576 | -           | 120,576             |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業であります。

なお、当事業年度は、令和６年能登半島地震の影響により、営業を中止しております。

- セグメント資産の調整額140,653千円は、主に運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- セグメント利益又は損失（ ）は、財務諸表の営業損失と一致しております。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

##### １．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

|                | 定期外運賃  | 定期運賃   | 運輸雑収   | 合計      |
|----------------|--------|--------|--------|---------|
| 鉄道事業の外部顧客への売上高 | 70,542 | 50,744 | 18,933 | 140,221 |

（単位：千円）

|                        | 国内旅行業 | 物品販売業  |
|------------------------|-------|--------|
| 国内旅行業及び物品販売業の外部顧客への売上高 | 4,751 | 29,084 |

##### ２．地域ごとの情報

###### （１）売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

###### （２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

##### ３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

|                | 定期外運賃  | 定期運賃   | 運輸雑収  | 合計      |
|----------------|--------|--------|-------|---------|
| 鉄道事業の外部顧客への売上高 | 52,035 | 49,743 | 5,550 | 107,328 |

（単位：千円）

|                        | 国内旅行業 | 物品販売業  |
|------------------------|-------|--------|
| 国内旅行業及び物品販売業の外部顧客への売上高 | 3,590 | 44,305 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

| 種類   | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係        | 取引の内容             |                                        | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|------|--------------------|-----|-----------------------|---------------|--------------------------|----------------------|-------------------|----------------------------------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | 石川県                | 金沢市 | -                     | 地方公共<br>団体    | (被所有)<br>直接 33.6         | 役員の兼任<br>補助金等の<br>受領 | 営業取<br>引以外<br>の取引 | 安全運行補<br>助金の受入                         | 75,119       | 未収金 | 6,854        |
|      |                    |     |                       |               |                          |                      |                   | 鉄道軌道安<br>全輸送設備<br>等整備事業<br>費補助金の<br>受入 | 10,690       | 未払金 | 6,169        |
|      |                    |     |                       |               |                          |                      |                   | 経営改善支<br>援事業補助<br>金                    | 1,888        | 未収金 | 1,888        |
|      |                    |     |                       |               |                          |                      |                   | 代行バス運<br>行支援事業                         | 16,649       | 未収金 | 16,649       |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

補助金の受入については、石川県補助金交付規則に基づいております。

科目の未払金は、概算交付を受けた補助金で令和6年能登半島地震により完了できなかった分の返還です。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

| 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等 |                    |     |                   |            |                          |                      |                   |                                        |              |     |              |
|-----------------------|--------------------|-----|-------------------|------------|--------------------------|----------------------|-------------------|----------------------------------------|--------------|-----|--------------|
| 種類                    | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業  | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係        | 取引の内容             |                                        | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
| 主要株主                  | 石川県                | 金沢市 | -                 | 地方公共<br>団体 | (被所有)<br>直接 33.6         | 役員の兼任<br>補助金等の<br>受領 | 営業取<br>引以外<br>の取引 | 安全運行補<br>助金の受入                         | 78,996       | 未収金 | 10,731       |
|                       |                    |     |                   |            |                          |                      |                   | 鉄道軌道安<br>全輸送設備<br>等整備事業<br>費補助金の<br>受入 | 26,609       | 未収金 | 2,901        |
|                       |                    |     |                   |            |                          |                      |                   | 災害復旧補<br>助金                            | 484,176      | 未収金 | 384,176      |
|                       |                    |     |                   |            |                          |                      |                   | 代行バス運<br>行支援事業                         | 1,219        | 未収金 | -            |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

補助金の受入については、石川県補助金交付規則に基づいております。

( 1 株当たり情報 )

|                   | 前事業年度<br>( 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2025年 3 月31日 ) |
|-------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額        | 17,037.09円                                     | 16,989.70円                                     |
| 1 株当たり当期純損失金額 ( ) | 1,042.19円                                      | 47.39円                                         |

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                              | 前事業年度<br>( 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2025年 3 月31日 ) |
|------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 当期純損失金額 ( ) ( 千円 )           | 9,379                                          | 426                                            |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )          | -                                              | -                                              |
| 普通株式に係る当期純損失金額 ( )<br>( 千円 ) | 9,379                                          | 426                                            |
| 期中平均株式数 ( 株 )                | 9,000                                          | 9,000                                          |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類       | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 鉄道事業        |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 有形固定資産      |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 土地          | 0             | -             | -             | 0             | -                         | -             | 0               |
| 建物          | 110,058       | 23,101        | 21,983        | 111,177       | 107,934                   | 251           | 3,242           |
| 構築物         | 97,390        | 90,891        | 89,874        | 98,408        | 75,204                    | 4,473         | 23,203          |
| 機械装置        | 2,780         | -             | -             | 2,780         | 2,539                     | 240           | 240             |
| 車両運搬具       | 35,843        | -             | -             | 35,843        | 35,843                    | -             | 0               |
| 工具・器具・備品    | 34,370        | 6,582         | 2,293         | 38,658        | 34,824                    | 1,518         | 3,833           |
| 有形固定資産計     | 280,443       | 120,576       | 114,152       | 286,867       | 256,347                   | 6,483         | 30,520          |
| 無形固定資産      |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 専用側線利用権     | 32,418        | -             | -             | 32,418        | 32,418                    | -             | -               |
| ソフトウェア      | 2,223         | -             | -             | 2,223         | 2,143                     | 60            | 80              |
| 電話加入権       | 48            | -             | -             | 48            | -                         | -             | 48              |
| 水道施設利用権     | 1,240         | -             | -             | 1,240         | 1,240                     | -             | -               |
| 無形固定資産計     | 35,929        | -             | -             | 35,929        | 35,801                    | 60            | 128             |
| 建設仮勘定       | -             | 89,940        | 89,940        | -             | -                         | -             | -               |
| その他事業       |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 有形固定資産      |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 建物          | 3,124         | -             | -             | 3,124         | 2,979                     | 11            | 145             |
| 車両運搬具       | 338           | -             | 338           | -             | -                         | -             | -               |
| 有形固定資産計     | 3,463         | -             | 338           | 3,124         | 2,979                     | 11            | 145             |
| 無形固定資産      |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 電話加入権       | 72            | -             | -             | 72            | -                         | -             | 72              |
| 端末機用通信施設利用権 | 400           | -             | -             | 400           | 400                       | -             | -               |
| ソフトウェア      | 761           | -             | -             | 761           | 761                       | -             | -               |
| 無形固定資産計     | 1,234         | -             | -             | 1,234         | 1,161                     | -             | 72              |
| 長期前払費用      | -             | -             | -             | -             | -                         | -             | -               |
| 繰延資産        | -             | -             | -             | -             | -                         | -             | -               |
| 繰延資産計       | -             | -             | -             | -             | -                         | -             | -               |

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| 資産の種類  | 増加資産の内容       | 増加額      | 減少資産の内容   | 減少額      |
|--------|---------------|----------|-----------|----------|
| 建物     | 能登半島地震による建物改修 | 23,101千円 | 補助金による圧縮額 | 21,983千円 |
| 構築物    | レール           | 21,264千円 | 補助金による圧縮額 | 20,638千円 |
|        | マクラギ          | 68,676千円 | 補助金による圧縮額 | 68,285千円 |
| 工具器具備品 | 雨量計           | 2,171千円  | 補助金による圧縮額 | 2,170千円  |
|        | 駅装飾           | 2,380千円  | -         | -        |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

| 区分              | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| アスベスト関連法令に基づくもの | 3,560         | -             | -             | 3,560         |

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分   | 金額（千円） |
|------|--------|
| 現金   | 2,787  |
| 預金   |        |
| 普通預金 | 54,290 |
| 小計   | 54,290 |
| 合計   | 57,077 |

ロ．未収運賃

相手先別内訳

| 区分          | 金額（千円） |
|-------------|--------|
| のと鉄道利用促進協議会 | 1,751  |
| 西日本旅客鉄道㈱    | 896    |
| その他         | 199    |
| 合計          | 2,847  |

ハ．未収金

相手先別内訳

| 区分             | 金額（千円）  |
|----------------|---------|
| 石川県            | 397,809 |
| 国土交通省          | 190,348 |
| のと鉄道運営助成基金事務組合 | 15,336  |
| 七尾市            | 8,937   |
| のと鉄道利用促進協議会    | 4,065   |
| その他            | 8,808   |
| 合計             | 625,305 |

二．未収消費税

| 区分    | 金額（千円） |
|-------|--------|
| 未収消費税 | 83,463 |
| 合計    | 83,463 |

ホ．商品

| 区分    | 金額（千円） |
|-------|--------|
| 物産館商品 | 1,562  |
| 合計    | 1,562  |

へ．貯蔵品

| 区分         | 金額（千円） |
|------------|--------|
| 工事用品       |        |
| 保線用品       | 7,764  |
| 電気通信用品     | 978    |
| 車両用品       | 23,858 |
| 運転用品       | 1,196  |
| 小計         | 33,797 |
| 業務用品及び事務用品 | 3,006  |
| 合計         | 36,803 |

流動負債  
イ．買掛金  
    相手先別内訳

| 区分             | 金額（千円） |
|----------------|--------|
| (株)だいいち        | 443    |
| 笠井食品(株)        | 324    |
| カナカン(株)        | 304    |
| 与三右衛門          | 241    |
| (株)コスモ・フーズシステム | 240    |
| その他            | 3,049  |
| 合計             | 4,604  |

ロ．未払金  
    相手先別内訳

| 区分         | 金額（千円）  |
|------------|---------|
| 西日本旅客鉄道(株) | 607,813 |
| (株)鍛冶建設    | 15,950  |
| (株)山崎建設    | 6,893   |
| 新潟トランス(株)  | 3,993   |
| 七尾社会保険事務所  | 3,662   |
| その他        | 12,941  |
| 合計         | 651,253 |

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|                                                          |                                                      |
|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 事業年度                                                     | 4 月 1 日から 3 月31日まで                                   |
| 定時株主総会                                                   | 決算日の翌日から 3 ヶ月以内                                      |
| 基準日                                                      | 3 月31日                                               |
| 株券の種類                                                    | 1 株券 5 株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券の 6 種類              |
| 剰余金の配当の基準日                                               | 3 月31日                                               |
| 1 単元の株式数                                                 | なし                                                   |
| 株式の名義書換え<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>名義書換手数料<br>新券交付手数料 | 本店（石川県鳳珠郡穴水町字大町チ24番地 2 ）<br>なし<br>なし<br>無料<br>印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料            | なし<br>なし<br>なし<br>なし                                 |
| 公告掲載方法                                                   | 北國新聞（注）                                              |
| 株主に対する特典                                                 | なし                                                   |
| 株式の譲渡制限                                                  | あらかじめ取締役会の承認を要する                                     |

（注） 決算公告については、会社法第440条第 4 項の規定により行っておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日北陸財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第38期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年12月26日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6月27日

のと鉄道株式会社

取締役会 御中

北陸監査法人

石川県金沢市

指 定 社 員 公認会計士 坂下 清司 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 松原 伯武 印  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているのと鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、のと鉄道株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。